



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL https://www.fujimediahd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	126,633	13.7	7,851	69.1	10,598	52.5	7,785	88.1
2022年3月期第1四半期	111,401	△7.4	4,643	64.5	6,951	24.6	4,138	105.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,355百万円(△45.1%) 2022年3月期第1四半期 13,392百万円(1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.01	—
2022年3月期第1四半期	18.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,327,770	812,052	60.4
2022年3月期	1,335,991	808,788	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 801,431百万円 2022年3月期 798,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,200	3.3	35,000	5.0	41,500	△8.9	27,000	8.5	121.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	234,194,500株	2022年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	11,804,125株	2022年3月期	11,788,673株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	222,405,657株	2022年3月期1Q	222,450,942株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされており、企業の業績判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とされております。

当社グループにおいても、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇による影響を受けましたが、分譲マンションの販売戸数が大きく増加したほか、経済社会活動の正常化に伴う旅行・観光需要の回復、イベントの再開などにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、全体では前年同期比13.7%増収の126,633百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業が減益となりましたが、前期に損失を計上した都市開発・観光事業が黒字となり、全体では前年同期比69.1%増益の7,851百万円となりました。経常利益は前年同期比52.5%増益の10,598百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.1%増益の7,785百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	97,215	98,051	0.9	5,600	4,464	△20.3
都市開発・観光事業	12,919	27,344	111.7	△756	3,497	—
その他事業	4,375	4,657	6.4	115	163	41.6
調整額	△3,109	△3,420	—	△315	△273	—
合計	111,401	126,633	13.7	4,643	7,851	69.1

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、4月改編により作品数が増加した連続ドラマの配信が好調に推移した配信広告収入が増収となりましたが、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安等の影響により主力の地上波テレビ広告収入が減収となり、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業では、アニメ開発事業収入やビデオ事業収入が前期を下回ったものの、二次利用が好調に推移した映画事業収入、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた催物事業収入、FOD（フジテレビオンデマンド）の会員数が伸ばしたデジタル事業収入が前期を上回り増収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は前期を下回り、費用の効率的な運用に努めましたが減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入は増収となりましたが、その他事業収入が前期の大型イベントの反動減となり、売上高全体では減収となりました。一方で、利益は放送事業原価を中心に費用抑制に努めた結果増益となりました。

㈱ニッポン放送は、スポット収入は堅調に推移したものの、タイム収入の減収が響き、減収減益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、アニメの配分金やイベント収入、グッズ売上等が寄与し増収となりましたが、前期にアニメ番組販売で大型作品があった反動のほか、映像パッケージが振るわず、減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入やイベント企画制作収入が好調でしたが、前期に好調だった著作権使用料収入や映像制作収入が減収となり、減収減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、カタログ発行部数や掲載商品数の増加なども奏功しファッションが復調傾向となったほか、食品や寝具などの売上が好調に推移しましたが、テレビ通販やリビング・美容健康系のカタログ通販が振るわず減収となり、営業損失を計上しました。

㈱クオラスは、テレビ広告やWEB広告を中心とした広告取扱高が増加した他、イベントの再開も寄与し増収となり、前期に損失を計上した営業損益は黒字化しました。

当期より連結子会社となった㈱グレイブは、「grape」など運営するウェブメディアのPV数が好調に推移したことで広告収入が伸長し、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に貢献いたしました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.9%増収の98,051百万円となり、セグメント利益は同20.3%減益の4,464百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数が大きく増加したことや保有物件売却が寄与した他、オフィス賃貸などのビル事業も堅調に推移し、大幅増収大幅増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症対策の人流制限が緩和され、インバウンドを除く旅行・観光需要が徐々に回復したことから増収となり、営業損失も大きく縮小いたしました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比111.7%増収の27,344百万円となり、セグメント利益は、前期の756百万円の損失から当期は3,497百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比6.4%増収の4,657百万円となり、セグメント利益は前年同期比41.6%増益の163百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、㈱WOWOW、フジテレビ系列局などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,327,770百万円で、前期末比8,221百万円(0.6%)の減少となりました。

流動資産は387,420百万円で、前期末比5,599百万円(1.4%)の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,860百万円、「その他」に含まれる前払費用が1,628百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が11,428百万円減少したこと等によります。

固定資産は940,349百万円で、前期末比2,621百万円(0.3%)の減少となりました。これは、投資有価証券が2,910百万円減少したこと等によります。

負債は515,718百万円で、前期末比11,484百万円(2.2%)の減少となりました。

流動負債は130,792百万円で、前期末比8,529百万円(6.1%)の減少となりました。これは、「その他」に含まれる未払法人税等が3,801百万円、未払金が3,653百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は384,925百万円で、前期末比2,955百万円(0.8%)の減少となりました。これは、長期借入金が2,473百万円減少したこと等によります。

純資産は812,052百万円で、前期末比3,263百万円(0.4%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が4,507百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益7,785百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増収減益となる一方、前期営業損失を計上した都市開発・観光事業が増収黒字化しました。連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,960	92,532
受取手形、売掛金及び契約資産	93,491	95,351
有価証券	92,191	92,694
棚卸資産	65,807	66,376
その他	38,021	40,919
貸倒引当金	△451	△453
流動資産合計	393,020	387,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,589	160,390
土地	272,183	271,879
その他（純額）	32,381	36,660
有形固定資産合計	467,154	468,930
無形固定資産		
のれん	603	577
その他	19,282	18,294
無形固定資産合計	19,885	18,872
投資その他の資産		
投資有価証券	411,723	408,812
その他	45,765	45,265
貸倒引当金	△1,557	△1,530
投資その他の資産合計	455,930	452,547
固定資産合計	942,971	940,349
資産合計	1,335,991	1,327,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,855	31,011
電子記録債務	6,343	6,245
短期借入金	30,608	33,608
役員賞与引当金	467	71
その他	69,048	59,857
流動負債合計	139,322	130,792
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	227,796	225,323
役員退職慰労引当金	2,450	2,193
退職給付に係る負債	27,838	28,066
その他	119,795	119,342
固定負債合計	387,880	384,925
負債合計	527,202	515,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	363,223	367,015
自己株式	△14,088	△14,105
株主資本合計	669,133	672,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,746	122,634
繰延ヘッジ損益	△168	△134
土地再評価差額金	1,532	1,532
為替換算調整勘定	△144	1,553
退職給付に係る調整累計額	2,969	2,936
その他の包括利益累計額合計	128,935	128,522
非支配株主持分	10,719	10,621
純資産合計	808,788	812,052
負債純資産合計	1,335,991	1,327,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	111,401	126,633
売上原価	75,882	87,183
売上総利益	35,518	39,450
販売費及び一般管理費	30,874	31,598
営業利益	4,643	7,851
営業外収益		
受取配当金	1,500	1,691
持分法による投資利益	802	905
その他	681	834
営業外収益合計	2,984	3,430
営業外費用		
支払利息	379	361
投資事業組合運用損	114	67
為替差損	6	140
その他	176	114
営業外費用合計	676	684
経常利益	6,951	10,598
特別利益		
投資有価証券売却益	0	50
持分変動利益	10	—
その他	3	0
特別利益合計	14	50
特別損失		
固定資産除却損	22	53
特別退職金	—	19
新型コロナウイルス感染症による損失	135	—
その他	17	0
特別損失合計	174	73
税金等調整前四半期純利益	6,790	10,575
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,695
法人税等調整額	1,118	1,099
法人税等合計	2,701	2,795
四半期純利益	4,089	7,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	△48	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,138	7,785

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,089	7,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,528	△1,975
土地再評価差額金	41	—
為替換算調整勘定	1,411	1,721
退職給付に係る調整額	308	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△159
その他の包括利益合計	9,303	△424
四半期包括利益	13,392	7,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,296	7,372
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,054	12,878	109,933	1,467	111,401	—	111,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	161	40	201	2,908	3,109	△3,109	—
計	97,215	12,919	110,135	4,375	114,510	△3,109	111,401
セグメント利益 又は損失(△)	5,600	△756	4,843	115	4,959	△315	4,643

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△315百万円には、セグメント間取引消去782百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,097百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,988	27,083	125,071	1,561	126,633	—	126,633
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	260	324	3,095	3,420	△3,420	—
計	98,051	27,344	125,395	4,657	130,053	△3,420	126,633
セグメント利益	4,464	3,497	7,961	163	8,125	△273	7,851

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去864百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。